

西尾市長選挙 中村けん の政策目標

「変わらなきゃ、市民の声が届く西尾市に！」

の発表にあたって

4月19日に出馬表明し、その際、政策の一部については公表させていただきました。その後、1ヶ月余りの期間に、たくさんの市民のみなさんの声を伺いながら再度見直し、「進化を続ける政策目標」として、本日発表させていただきます。

この政策目標は、本日発表して終わりではなく、今後も（選挙まで、当選後も）市民のみなさんと向き合いながら、進化を続けるものとしていきたいと考えています。

【市長になったら、まずは市政の棚卸しからはじめます】

現在の行政の最大の欠点は、定期的な棚卸しがないということです。

民間なら定期的な棚卸しは当たり前にあります。それをしなければ、実際の正しい資産や利益・損益も分かるはずがありません。

私が当選したなら、まず3つの棚卸し「財政の棚卸し」「事業の棚卸し」「組織の棚卸し」からはじめます。

「財政の棚卸し」とは、歳入歳出はもちろんのこと、市が持っている様々な財産（施設や借金も含め）を明確に把握し、ゆくゆくは予算編成過程の公開や市民に分かりやすい公会計（役所の会計）制度の導入などに繋げていきます。

「事業の棚卸し」については、市民を交えて事業評価や施設の見直しをする市民討議会を創設し、また市民による事業提案制度の導入など、市民目線での改革をすすめていきます。

「組織の棚卸し」は、硬直的や縦割りや前例主義と批判されることの多い役所の組織を、柔軟かつスリムで、前例より前進を重視する、市民本位で改革をおそれない組織へと変えていきます。

【逼迫する財政だからこそ、脱ハコモノ依存】

西尾市は、現在も人口は増加傾向にありますが、少子化・高齢化により人口構成は大きく変化しています。今後ますます減少する働き盛りの年代が、多くの高齢者を支える必要が出てきます。つまり、収入は減るけれど、福祉などの支出は増えることを意味しています。日本全体としてはこれからますます人口減となり、国の財政も逼迫し、地方交付税交付金も目減りしていくことが想定されています。

さらに、西尾市においては、合併特例分の普通地方交付税が今年度から縮減され、5年後は、二十数億円もの歳入減が見込まれています。

今のままでは、数年後には予算が組めない事態が起きる可能性も否定できません。

だからこそ、一刻も早く、徹底した行財政改革が必要なのです。

市民のみなさまに、我慢していただくこともあるかもしれませんが。

しかしそれは、未来へ持続可能な西尾市政を創るためです。

三つの棚卸しを元に、徹底した行財政改革を断行することで、厳しい財政状況の中でも財源を捻出し、その予算は主にソフト面、未来の投資、子どもにツケをまわさないために使っていきたいと考えます。

【西尾市方式PFIは凍結、全面的見直しをします】

今回の争点となっている「西尾市方式PFI」事業については、「約200億円もの巨額な費用を遣い、たった1社に最長30年もの長期にわたって委託する」というものです。本事業に対しては、多くの市民や議員からも反対の声があがるものの、現市政は一部修正しただけで、一方的に押し進めています。

この事業の全容に対しては、市民が情報公開請求しても黒塗りで相

当部分が開示されない、また、地域の拠点となる施設を壊し、新たなスポーツ施設や10階建ての市営住宅を作るなど、いわゆるハコモノ中心の面も多く、市民感情からも到底納得のいかない事業と言わざるを得ません。

公共施設の再編や統廃合、民間委託そのものを否定するつもりはありませんが、今回の事業については、あまりに市民の声を聞かず、あまりに無駄が多く、あまりにリスクが大きいため、私は議会でも異議を唱え続けてまいりました。持続可能性に疑問符が付く西尾市方式PFIは凍結し、市民の声を聞きながら、全面的に見直したいと思えます。

【新たな産業廃棄物処分場の建設については、断固反対を貫きます】

一色町に計画されている新たな産業廃棄物処分場の建設については、漁業への影響や震災時の液状化による影響が懸念され、市議会でも一貫して明確に反対してきました。地元住民のみなさんとの対話を続け、今後も建設中止に向けて県や国への積極的要望を続けます。

【市民の声を市政に】

財政も逼迫し、将来の見通しがなかなか描けない時代だからこそ、市政運営に対しては、ますます市民のみなさんの理解と協力が必要不可欠となってきます。「公開なくして参加なし」と言われるように、まずは徹底した情報の公開を進め、市民参加日本一の西尾市政を目指します。

その中で、市民本位な子育て・福祉環境の整備を進めていきます。